

新型コロナウイルス感染症が介護・高齢者支援に及ぼす影響と現場での取組み・工夫に関する緊急調査【介護保険サービスを提供する法人調査】調査結果報告書

2020 年 6 月 2 日

一般社団法人 人とまちづくり研究所代表理事／慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田聡子

(協力) 埼玉県立大学大学院 研究開発センター教授 川越雅弘

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）拡大に伴い、介護保険サービス事業所の運営や経営に多大な影響が生じているなか、①これらの実態を明らかにすること、②「3密」を避けたケア等の工夫を共有し、介護現場への効果的な支援につなげることが急務となっています。

そこで、新型コロナが介護・高齢者支援に及ぼす影響の実態、必要な環境整備、現場で行われているさまざまな取組みや工夫の概要を把握することを目的として、有志で緊急オンライン調査（介護保険サービス事業所調査、法人調査、ケアマネジャー調査、地域包括支援センター／在宅介護支援センター調査）を企画・実施致しました。本報告書は、このうち介護保険サービスを提供する法人調査の結果をまとめたものです。

新型コロナの拡大に伴い、お寄せいただきました現状や課題にかかわるたくさんのお声、今回の調査実施にあたって頂戴した数々のご助言やご指導、いつもに増してお忙しいなかご回答くださったたいへん多くの皆さま、多大なるご協力を賜りました関係団体の皆さま、そして調査の企画から実施、集計・分析に参加してくださった有志の皆さまにも、心よりお礼申し上げます。

これから本格化する次期介護報酬改定や介護保険事業計画等、介護保険行政にかかわる議論の基礎資料のひとつとして頂くとともに、広く現場での取組み、それを支える関係者のご活動にお役立て頂ければ幸いです。

【介護保険サービスを提供する法人調査・調査実施概要】

- 目的：新型コロナが介護保険サービスを提供する法人・事業所に及ぼす影響、BCP（業務継続計画）の策定状況、法人の資金繰り、必要な支援や環境整備を把握すること
- 調査対象と調査方法：介護保険サービスを提供する法人本部の担当者を調査対象として、以下の 13 団体の会員に、団体事務局から自記式オンラインアンケート調査の URL をご案内頂いた
全国老人福祉施設協議会、日本慢性期医療協会、全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、日本認知症グループホーム協会、高齢者住宅協会、全国有料老人ホーム協会、全国介護付きホーム協会、全国デイ・ケア協会、全国社会福祉法人経営者協議会、民間介護事業推進委員会、日本医療福祉生活協同組合連合会、日本労働者協同組合連合会、全国介護事業者連盟
- 調査内容：別添「**新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査票】**」参照
- 調査期間：2020 年 5 月 12 日頃～5 月 22 日
- 回収数（分析対象数）：2,091

*お問い合わせは、緊急調査事務局（covid19ltc.survey@gmail.com）までお寄せください。

*本報告の結果の引用は「**新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査】（一般社団法人 人とまちづくり研究所）**」としてください。

目 次

I 回答法人の概要	2
1. 経営主体	2
2. 法人規模	2
3. 実施している事業	3
II 介護保険サービス事業所の現状（4月末時点）	4
1. 事業所数	4
2. 事業所の所在地	4
III 介護保険サービス事業所で陽性/濃厚接触、感染疑いとなった者の状況（4月末時点）	5
1. 陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無	5
2. 感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無	5
3. 陽性ないし濃厚接触者となった職員の有無	5
IV 新型コロナの介護保険サービス事業所の運営への影響（4月末時点）	6
V BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）	7
1. BCP の策定状況	7
2. 策定済または策定中の BCP の感染症への対応	8
VI 法人の資金繰り	9
1. 法人の現金預金の状況	9
2. 新型コロナの影響による新規の資金借入の状況	10
VII 新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備	12
1. 新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備として特に重要なこと	12
2. 具体的な内容	14
(1) 事業所の経営基盤強化（必要な支援を具体的に）	14
(2) 高齢者の生活支援に係るさまざまな工夫の発信（発信が必要な工夫を具体的に）	14
(3) 感染症対策のための教材の提供（必要な教材を具体的に）	15
(4) 感染者等発生時のその他の支援（必要な支援を具体的に）	15
(5) その他の支援（必要な支援を具体的に）	16
VIII 新型コロナに関連して最も困っていることや不安、必要な支援（自由回答）	16

新型コロナウイルス感染症が介護保険サービス事業所・職員・利用者等に及ぼす影響と現場での取組みに関する緊急調査【法人調査】調査結果

2020年6月2日

I 回答法人の概要

1. 経営主体

経営主体は、「社会福祉法人（ただし社協は除く）」が51.7%と過半数を占め、次いで「営利法人（23.8%）」「医療法人（10.3%）」等となった（表 I-1）。

表 I-1 経営主体（単数回答）

	n	%
営利法人	498	23.8
社会福祉法人（ただし社協は除く）	1,081	51.7
社会福祉協議会	73	3.5
医療法人	216	10.3
特定非営利活動法人	28	1.3
社団法人・財団法人	18	0.9
協同組合（生協・農協）	143	6.8
地方自治体（都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合）	10	0.5
その他	24	1.1
合計	2,091	100.0

2. 法人規模

法人全体の従業員数は、「100-299人（37.0%）」が最も多く、「50-99人（22.7%）」「49人以下（17.7%）」が続いた（表 I-2）。

表 I-2 法人全体の従業員数（単数回答）

	n	%
49人以下	371	17.7
50-99人	474	22.7
100-299人	773	37.0
300-499人	199	9.5
500人以上	274	13.1
合計	2,091	100.0

3. 実施している事業

実施している事業は、介護保険サービスでは「居宅介護支援（65.6%）」「通所介護（59.5%）」「短期入所生活介護（50.1%）」「訪問介護（47.0%）」「介護老人福祉施設（46.6%）」が上位となった。「介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業」を実施する法人が3割、「介護・福祉・医療関係以外の事業」は1割程度であった（表 I-3）。

表 I-3 実施している事業（複数回答）

	n	%		n	%
介護老人福祉施設	975	46.6	居宅介護支援	1,371	65.6
介護老人保健施設	227	10.9	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	116	5.5
介護療養型医療施設	24	1.1	夜間対応型訪問介護	22	1.1
介護医療院	49	2.3	地域密着型通所介護	369	17.6
訪問介護	982	47.0	認知症対応型通所介護	261	12.5
訪問入浴介護	87	4.2	小規模多機能型居宅介護	413	19.8
訪問看護	392	18.7	看護小規模多機能型居宅介護	69	3.3
訪問リハビリテーション	235	11.2	認知症対応型共同生活介護	661	31.6
通所介護	1,245	59.5	地域密着型特定施設入居者生活介護	45	2.2
通所リハビリテーション	332	15.9	地域密着型介護老人福祉施設	271	13.0
短期入所生活介護	1,047	50.1	その他の介護保険サービス	172	8.2
短期入所療養介護	158	7.6	介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業	628	30.0
特定施設入居者生活介護	447	21.4	介護・福祉・医療関係以外の事業	205	9.8
福祉用具貸与	135	6.5			

Ⅱ 介護保険サービス事業所の現状（4 月末時点）

1. 事業所数

法人内の介護保険サービス事業所の数（単数回答）は「複数事業所」が 83.0%にのぼり、「1 事業所のみ」は 17.0%であった（表掲なし）。

「複数事業所」を選択したうち合計事業所数を記入した法人の平均値は 12.1 となった。

2. 事業所の所在地

全体では、「4 月 7 日に緊急事態宣言の対象となった 7 都府県」に事業所がある割合が 31.8%、「4 月 16 日に特定警戒都道府県に指定されたそれ以外の 6 道府県」は 17.6%であり、「13 都道府県以外」が 55.6%となった。

法人規模別にみると、法人従業員数「500 人以上」では「4 月 7 日に緊急事態宣言の対象となった 7 都府県」に事業所がある割合が半数を占めた（表Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 介護保険サービス事業所の所在地（複数回答）（法人規模別）

法人規模	4 月 7 日に緊急事態宣言の 対象となった 7 都府県 (東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県)		4 月 16 日に特定警戒都道府県に 指定された左記以外の 6 道府県 (北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府)		左記の 13 都道府県以外		合計
	n	%	n	%	n	%	n
49 人以下	102	27.5	81	21.8	188	50.7	371
50-99 人	113	23.8	75	15.8	289	61.0	474
100-299 人	224	29.0	117	15.1	452	58.5	773
300-499 人	89	44.7	33	16.6	91	45.7	199
500 人以上	137	50.0	62	22.6	142	51.8	274
全体	665	31.8	368	17.6	1,162	55.6	2,091

Ⅲ 介護保険サービス事業所で陽性/濃厚接触、感染疑いとなった者の状況（4 月末時点）

1. 陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無

全体では、陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等が「いた」割合は 3.9%となった。

法人規模別にみると、法人従業員数「500 人以上」ではその割合が 1 割を超えた（表Ⅲ-1）。

2. 感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無

全体では、感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等が「いた」割合は約 2 割であった。

法人規模別にみると、法人従業員数 300 人以上ではその割合が 3 割を超えた（表Ⅲ-1）。

3. 陽性ないし濃厚接触者となった職員の有無

全体では、陽性ないし濃厚接触者となった職員が「いた」割合は 6.2%であった。

法人規模別にみると、法人従業員数「500 人以上」ではその割合が 17.9%にのぼった（表Ⅲ-1）。

表Ⅲ-1 陽性/濃厚接触、感染疑いで対応が必要となった者の有無（単数回答）（法人規模別）

法人規模	陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等がいた		感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等がいた		陽性ないし濃厚接触者となった職員がいた		合計
	n	%	n	%	n	%	
49 人以下	6	1.6	47	12.7	5	1.3	371
50-99 人	4	0.8	58	12.2	12	2.5	474
100-299 人	25	3.2	147	19.0	45	5.8	773
300-499 人	12	6.0	60	30.2	19	9.5	199
500 人以上	34	12.4	96	35.0	49	17.9	274
全体	81	3.9	408	19.5	130	6.2	2,091

注)「濃厚接触者」「感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等」については定義を設けておらず、回答者の判断に委ねている。

IV新型コロナの介護保険サービス事業所の運営への影響（4月末時点）

新型コロナの影響により事業縮小、休業、廃止、新規受入を中止した介護保険サービス事業所の有無については、全体では「いずれもなし」が約6割にのぼった。「新規利用の受入中止」は約3割、「事業縮小」は約2割、「休業」は7.9%であった。なお、「廃止」した事業所があったとした回答法人は0.4%であった（表IV-1 全体）。

事業所の所在地でみると（表掲なし）、4月7日に緊急事態宣言の対象となった7都府県・4月16日に特定警戒都道府県に指定されたそれ以外の6道府県（計13都道府県）以外のみに事業所があるグループでは「いずれもなし」が68.5%、13都道府県にも事業所があるグループでは51.8%と大きな差があった。

利用者等の感染状況区分別（定義については、表の注を参照）にみると、陽性ないし濃厚接触者となった者も感染が疑われて対応が必要となった者もいなかったグループ（以下、感染状況区分1）では、新型コロナの影響により事業縮小、休業、廃止、新規受入を中止した介護保険サービス事業所「いずれもなし」が66.0%にのぼるのに対し、陽性ないし濃厚接触者となった者はいないが、感染が疑われて対応が必要となった者がいたグループ（以下、感染状況区分2）では42.2%、陽性ないし濃厚接触者となった者がいたグループ（以下、感染状況区分3）では28.2%となり、新規利用の受入中止、事業縮小、休業のいずれについても、該当するとした割合は感染状況区分1<感染状況区分2<感染状況区分3となった（表IV-1、図IV-1）。

表IV-1 新型コロナの介護保険サービス事業所の運営への影響（複数回答）（利用者等の感染状況別）

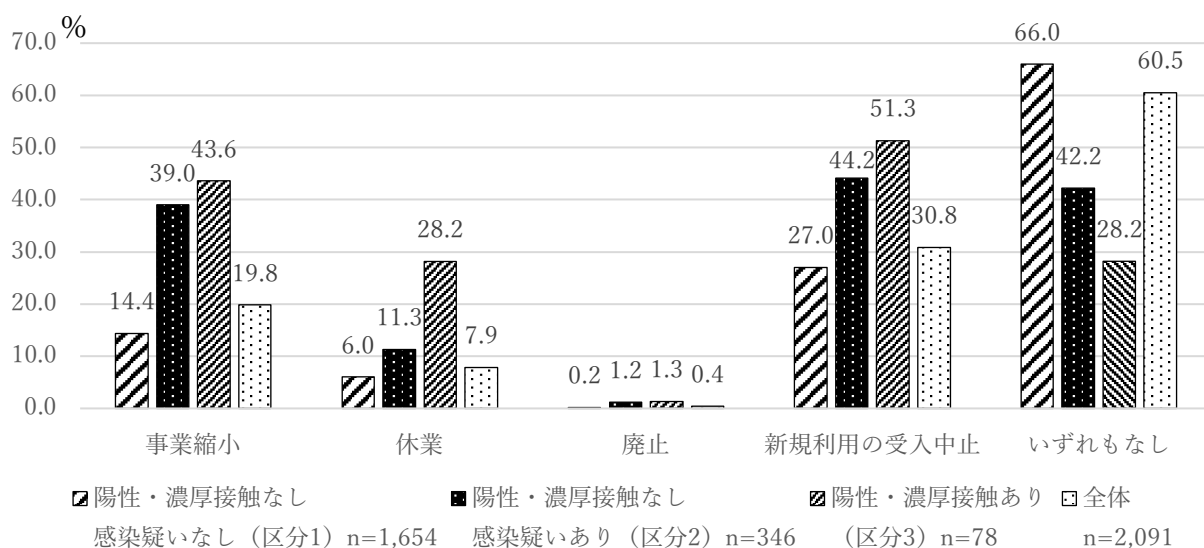
利用者等の感染状況	事業縮小		休業		廃止		新規利用の 受入中止		いずれもなし		合計
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n
陽性・濃厚接触なし 感染疑いなし（区分1）	239	14.4	99	6.0	4	0.2	447	27.0	1,092	66.0	1,654
陽性・濃厚接触なし 感染疑いあり（区分2）	135	39.0	39	11.3	4	1.2	153	44.2	146	42.2	346
陽性・濃厚接触あり （区分3）	34	43.6	22	28.2	1	1.3	40	51.3	22	28.2	78
全体	413	19.8	165	7.9	9	0.4	644	30.8	1,266	60.5	2,091

注1. 利用者の感染状況区分の定義は以下のとおり。

- ・陽性・濃厚接触なし/感染疑いなし（感染状況区分1）：「陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無」、「感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無」のいずれも「いなかった」と回答したグループ
- ・陽性・濃厚接触なし/感染疑いあり（感染状況区分2）：「陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無」で「いなかった」、「感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無」で「いた」と回答したグループ
- ・陽性・濃厚接触あり（感染状況区分3）：「陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等の有無」で「いた」と回答したグループ

注2. 「感染が疑われて対応が必要となった利用者・入所者等の有無」で「不明」とした13サンプルは利用者等の感染状況3区分に含まれないため、区分1~3のnの合計は全体を下回る。

図 IV-1 新型コロナの介護保険サービス事業所の運営への影響（複数回答）（利用者等の感染状況別）



V BCP（業務継続計画：Business Continuity Plan）

1. BCP の策定状況

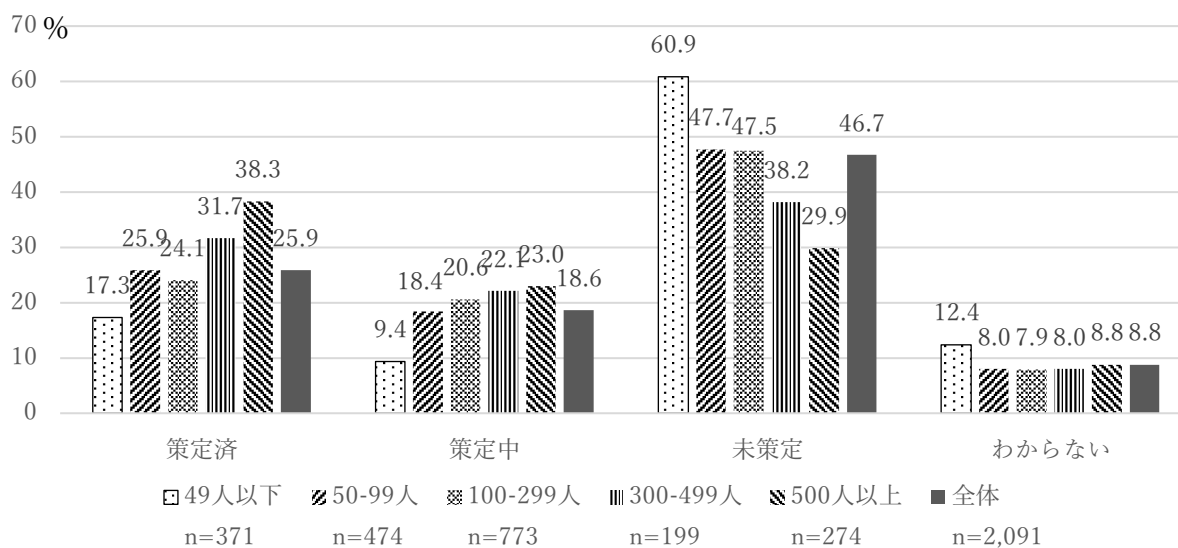
災害の発生や感染症の拡大が懸念される場合に備えた BCP（業務継続計画）の策定状況については、「未策定」が 46.7%を占め、「策定済」は 25.9%、「策定中」が 18.6%となった。

法人規模別にみると、法人従業員数「49 人以下」では「未策定」の割合が 6 割を超えていた（表 V-1、図 V-1）。

表 V-1 災害の発生や感染症の拡大に備えた BCP の策定状況（単数回答）（法人規模別）

法人規模	策定済		策定中		未策定		わからない		合計
	n	%	n	%	n	%	n	%	n
49 人以下	64	17.3	35	9.4	226	60.9	46	12.4	371
50-99 人	123	25.9	87	18.4	226	47.7	38	8.0	474
100-299 人	186	24.1	159	20.6	367	47.5	61	7.9	773
300-499 人	63	31.7	44	22.1	76	38.2	16	8.0	199
500 人以上	105	38.3	63	23.0	82	29.9	24	8.8	274
全体	541	25.9	388	18.6	977	46.7	185	8.8	2,091

図 V-1 災害の発生や感染症の拡大に備えた BCP の策定状況（単数回答）（法人規模別）



2. 策定済または策定中の BCP の感染症への対応

BCP を策定済もしくは策定中と回答した法人に、策定済または策定中の BCP が感染症に十分対応するものかどうかを尋ねたところ、全体では「感染症に対応しているが、十分ではない」が過半数を占め、「災害等にしか対応していない」が 35.3%、「感染症に十分に対応」は 14.7%に留まった。

利用者等の感染状況区別にみると、陽性ないし濃厚接触者となった利用者・入所者等がいた 45 法人のなかで、BCP が「感染症に十分に対応」と回答した法人が 5 あった（表 V-2）。

表 V-2 BCP の感染症への対応（単数回答）（利用者等の感染状況別）

利用者等の感染状況	感染症に十分に対応		感染症に対応しているが、十分ではない		災害等にしか対応していない		合計
	n	%	n	%	n	%	
陽性・濃厚接触なし 感染疑いなし（区分 1）	110	14.8	375	50.4	259	34.8	744
陽性・濃厚接触なし 感染疑いあり（区分 2）	26	14.9	83	47.7	65	37.4	174
陽性・濃厚接触あり （区分 3）	5	11.1	24	53.3	16	35.6	45
全体	142	14.7	485	50.1	342	35.3	969

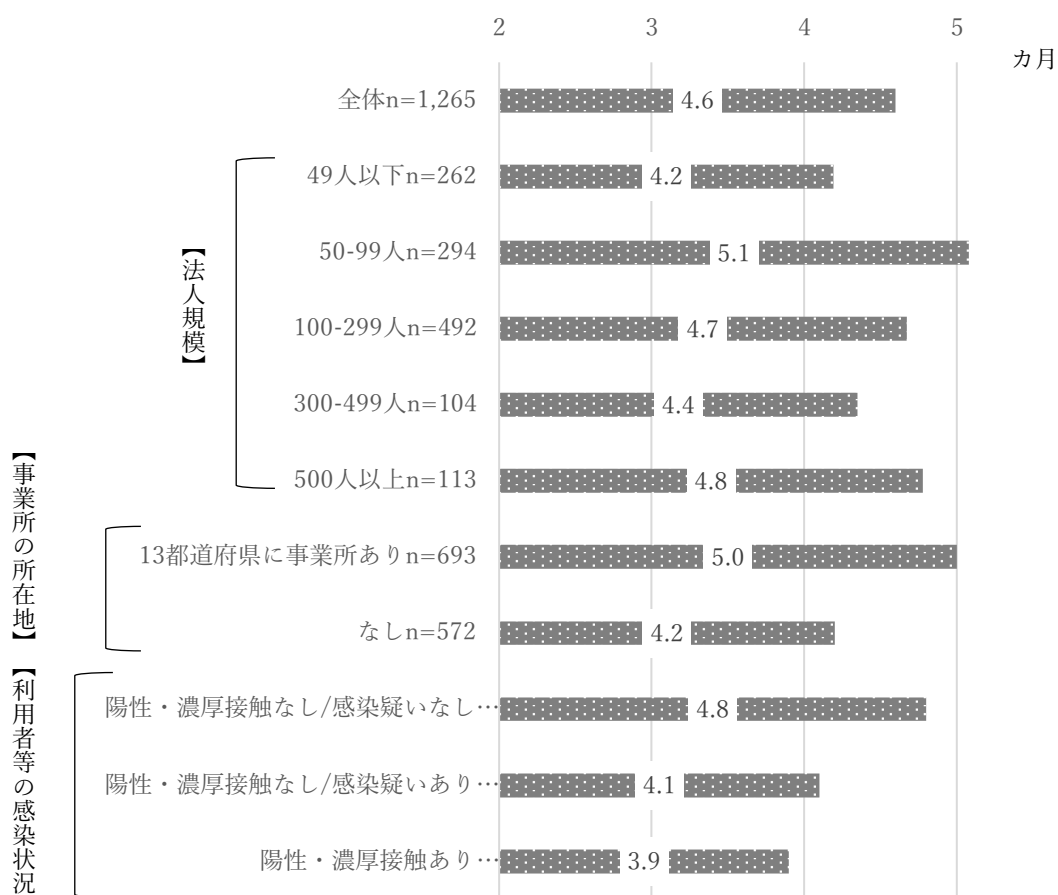
VI 法人の資金繰り

1. 法人の現金預金の状況

法人の現金預金（支払い等ですぐに使えるキャッシュ）が、人件費や家賃など毎月決まって支払う必要のある経費のおよそ何カ月分あるかについての把握状況は、「把握している」が 65.9%、「把握していない」が 34.1%であった。法人規模別にみると、小規模法人のほうが把握している割合が多かった（表掲なし）。

把握していると回答した法人に、およそ何カ月分かを尋ねたところ、全体では平均 4.6 カ月分となった。法人規模別、事業所の所在地別、利用者等の感染状況別にみると、事業所の所在地別では、「13 都道府県に事業所あり」では平均 5.0 カ月分であるのに対し、「なし」では平均 4.2 カ月分となっていた。利用者等の感染状況区別にみると、陽性ないし濃厚接触者となった者も感染が疑われて対応が必要となった者もいなかった感染状況区分 1 では、平均 4.8 カ月分に対し、陽性ないし濃厚接触者となった者はいないが、感染が疑われて対応が必要となった者がいた感染状況区分 2 では平均 4.1 カ月分、陽性ないし濃厚接触者となった者がいた感染状況区分 3 では平均 3.9 カ月分となっていた（図VI-1）。

図VI-1 法人の現金預金は毎月決まって支払う必要のある経費のおよそ何カ月分か（平均値）
（法人規模別）（事業所の所在地別）（利用者等の感染状況別）



注1. 事業所の所在地は、介護保険サービス事業所の所在地（複数回答）について、「4 月 7 日に緊急事態宣言の対象となった 7 都府県」「4 月 16 日に特定警戒都道府県に指定されたそれ以外の 6 道府県」のいずれか 1 つでも選択したものを「13 都道府県に事業所あり」、「その他」のみを選択したものを「なし」とした。

2. 新型コロナの影響による新規の資金借入の状況

新型コロナの影響による新規の資金借入の状況については、「新規借入は不要」が 80.0%にのぼったが、「新規借入を検討・準備中」が 15.0%あり、実際に「新規借入の申請中（5.0%）」「新規借入を行った（入金済）（2.1%）」ところもみられた。

法人規模別にみると、「500 人以上」では「新規借入を検討・準備中」が 2 割にのぼった（表VI-1）。

表VI-1 新型コロナの影響による新規の資金借入の状況（複数回答）（法人規模別）

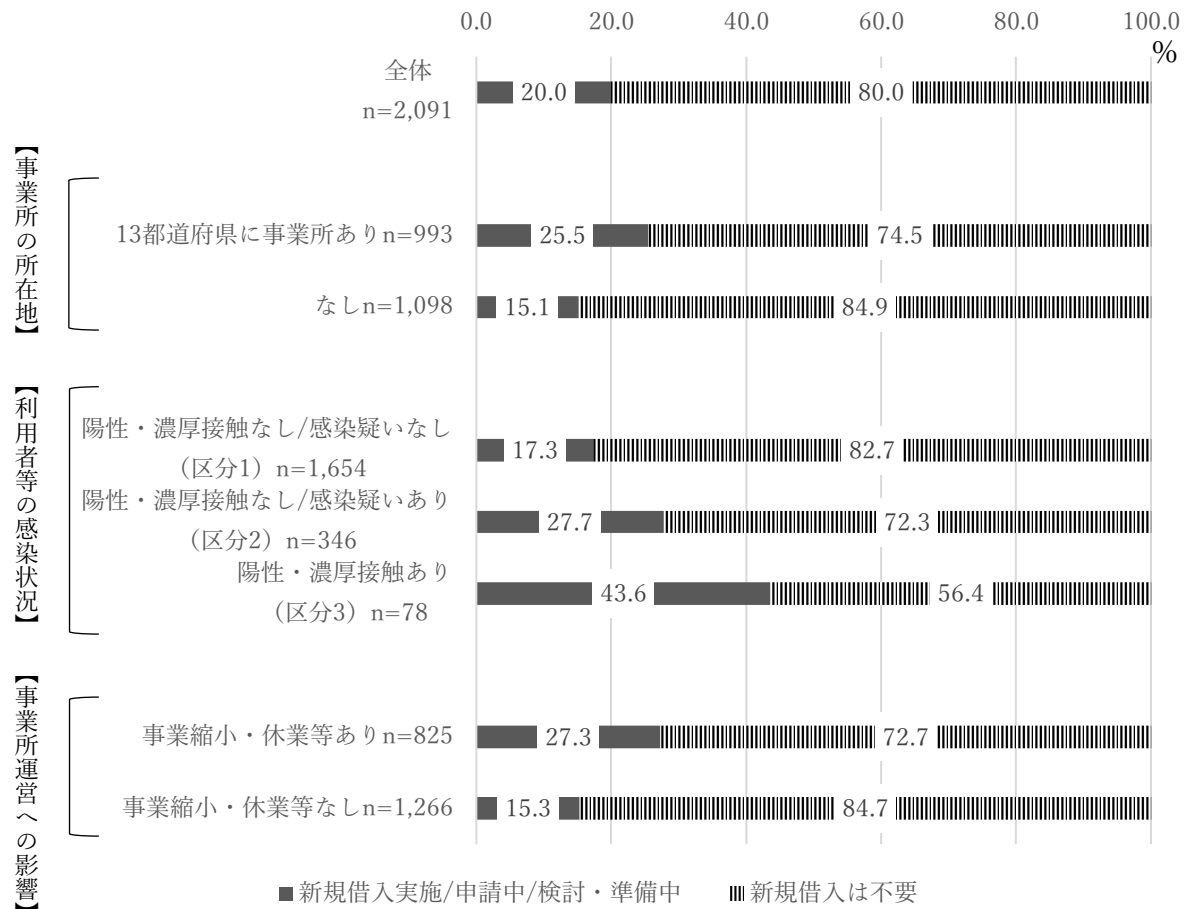
法人規模	新規借入を行った (入金済)		新規借入の申請中		新規借入を 検討・準備中		新規借入は不要		合計
	n	%	n	%	n	%	n	%	
49 人以下	14	3.8%	25	6.7%	62	16.7%	277	74.7%	371
50-99 人	10	2.1%	16	3.4%	67	14.1%	390	82.3%	474
100-299 人	14	1.8%	39	5.0%	102	13.2%	635	82.1%	773
300-499 人	3	1.5%	9	4.5%	27	13.6%	163	81.9%	199
500 人以上	3	1.1%	16	5.8%	55	20.1%	207	75.5%	274
全体	44	2.1%	105	5.0%	313	15.0%	1,672	80.0%	2,091

新型コロナの影響による新規の資金借入の要否について、事業所の所在地別、利用者等の感染状況別、新型コロナの事業所運営への影響別にみると、まず事業所の所在地別では、「13 都道府県に事業所あり」では新規借入実施/申請中/検討・準備中の割合が 25.5%と、「なし」と比べて約 10 ポイント高くなっていた。

利用者等の感染状況別にみると、感染状況区分 1 では新規借入実施/申請中/検討・準備中の割合が 17.3%、感染状況区分 2 では 27.7%、感染状況区分 3 では 43.6%となった。

新型コロナの事業所運営への影響別にみると、「事業縮小、休業廃止もしくは新規利用の受入を中止した事業所がある」グループでは新規借入実施/申請中/検討・準備中の割合が 27.3%、「なし」では 15.3%となった（図VI-2）。

図VI-2 新型コロナの影響による新規の資金借入の要否
(事業所の所在地別)(利用者等の感染状況別)(事業所運営への影響別)



注1. 新型コロナの影響による新規の資金借入の要否は、新型コロナの影響による新規の資金借入の状況（複数回答）について、「新規借入を行った（入金済）」「新規借入の申請中」「新規借入を検討・準備中」のいずれか1つでも選択したものを「新規借入実施/申請中/検討・準備中」、「新規借入は不要」を選択したものを「新規借入は不要」とした。

注2. 事業所運営への影響は、新型コロナの影響により事業縮小、休業、廃止、新規受入を中止した事業所の有無（複数回答）について、「事業縮小」「休業」「廃止」「新規利用の受入中止」のいずれか1つでも選択したものを「事業縮小・休業等あり」、「いずれもなし」を選択したものを「事業縮小・休業等なし」とした。

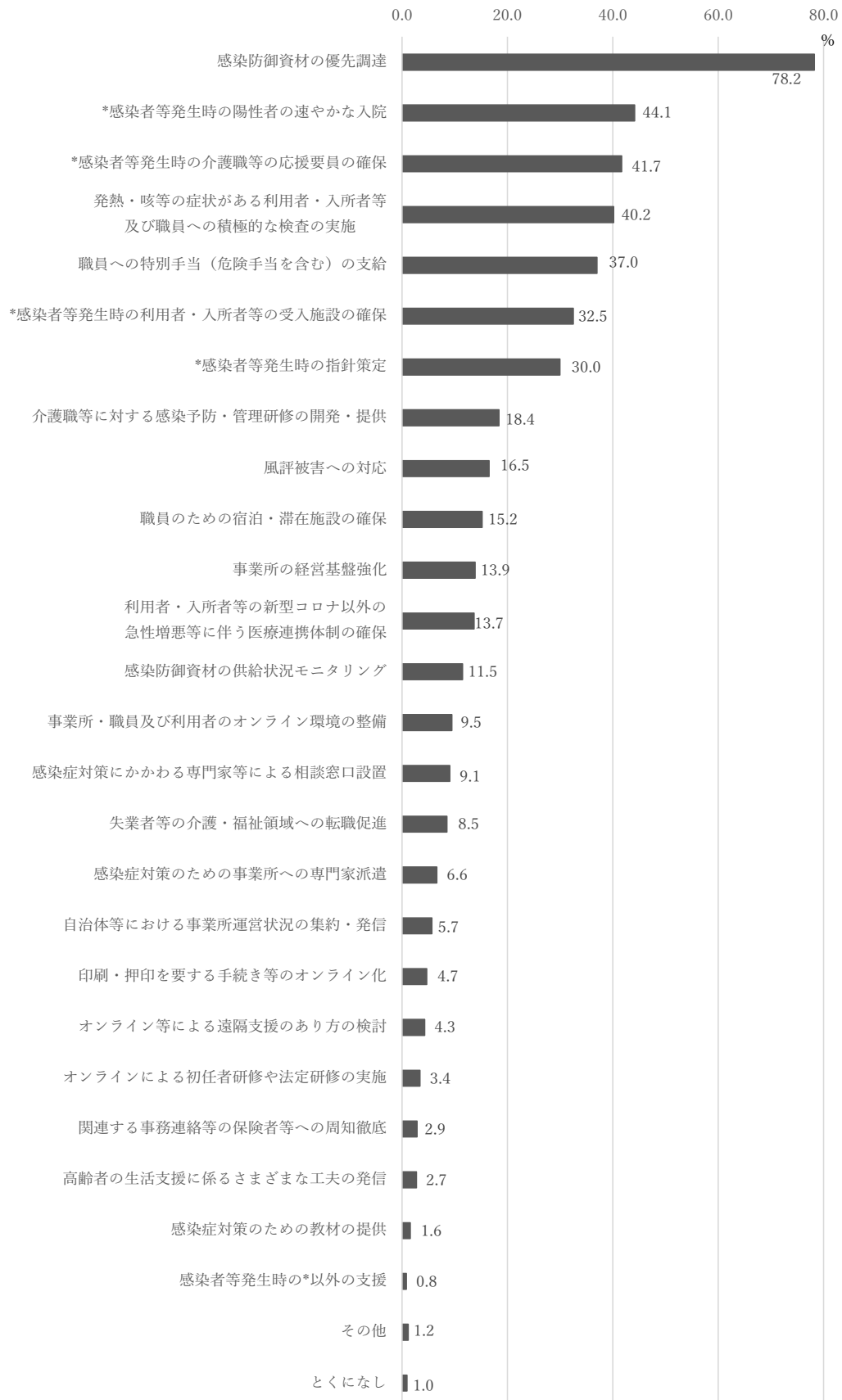
VII 新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備

1. 新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備として特に重要なこと

新型コロナに関連する介護保険サービス事業所等に対する支援や環境整備として特に重要なことを5つまで選択してもらったところ、最も多かったのは「感染防御資材の優先調達（78.2%）」で8割近くにのぼった。

次いで「感染者等発生時の陽性者の速やかな入院（44.1%）」「感染者等発生時の介護職等の応援要員の確保（41.7%）」「発熱・咳等の症状がある利用者・入所者等及び職員への積極的な検査の実施（40.2%）」が4割を超え、「職員への特別手当（危険手当を含む）の支給（37.0%）」「感染者等発生時の利用者・入所者等の受入施設の確保（32.5%）」「感染者等発生時の指針策定（30.0%）」が3割以上となっていた。上位7位のうち4つが感染者発生時の対応やそのための備えにかかわるものだった（図VII-1）。

図VII-1 新型コロナに関連する介護事業所等への支援や環境整備として特に重要なこと（5 つまで）
（n=2,091）



2. 具体的な内容

図VII-1のうち「事業所の経営基盤強化（13.9%）」「高齢者の生活支援に係るさまざまな工夫の発信（2.7%）」「感染症対策のための教材の提供（1.6%）」「感染者発生時の＊以外の支援（0.8%）」「その他（1.2%）」については具体的な内容の記入欄を設けた。その内容をコーディングして整理した概要は次のとおりであった（nはそれぞれ具体的な記入があった数）。

（1）事業所の経営基盤強化（必要な支援を具体的に）

- 感染拡大地域等における事業縮小、感染予防のための利用控えにより長期的に収入減少となるなかで、著しく経営困難な状況に陥っている事業所が存在することが窺えた。
- 感染拡大による減収への補填を求める声に加えて、感染症を含む非常事態にも対応できる経営基盤を構築するためにも、加算の新設ではなく基本報酬の増額を求める意見が多かった。
- キャッシュフローに不安を抱える声も目立ち、費用支出に対する補填、資金調達に対する早急な支援策（無金利融資等）を求める意見も多くみられた。

表VII-1 事業所の経営基盤強化：必要な支援（自由回答）（n=225）

カテゴリー	該当数
休業・縮小・自粛等に起因する減収への補償策	79
介護報酬改定/柔軟な適用	69
資金調達に対する支援	27
感染対策に要した経費、固定費、人材確保等に対する財政支援	24
介護報酬の概算払い	5
その他	21

（2）高齢者の生活支援に係るさまざまな工夫の発信（発信が必要な工夫を具体的に）

- 外出自粛やデイサービス等の利用控えにより自宅や施設内で運動不足となり、身体機能が低下する恐れのある高齢者に対する簡単な運動やフレイル対策等の発信が必要という意見が多かった。
- さらに、施設系の事業所ではオンライン等による面会謝絶への対応、家族介護者への感染対策情報の発信や、引きこもりや感染予防等の理解が難しい認知症の方々への支援策の工夫にかかわる事例の発信等を求める意見もあった。

表 VII-2 高齢者の生活支援にかかるさまざまな工夫の発信：発信が必要な工夫（自由回答）（n=30）

カテゴリー	該当数
自宅や施設内で行えるフレイル予防	11
面会謝絶に対する対応	9
業務継続の方法等の工夫	2
家族へ発信する感染対策情報	2
その他	6

(3) 感染症対策のための教材の提供（必要な教材を具体的に）

- 実際に感染者が発生した時の具体的な対応に係るマニュアルと、一般的な感染予防についてのマニュアルを求める声の両方の記入があった。
- マニュアルは非医療職でも理解しやすいよう動画で作成されていること、DVD 等の購入には費用が発生するため、無料で視聴できるオンライン配信等が望ましいという意見がみられた。

表VII-3 感染症対策のための教材の提供：必要な教材（自由回答）（n=25）

カテゴリー	該当数
感染者発生時の具体的な対応マニュアル	8
感染予防に対するマニュアル	6
専門家による総論的な感染対策マニュアル	3
新型コロナを正しく理解するための基本的知識を学ぶもの	3
その他	5

(4) 感染者等発生時のその他の支援（必要な支援を具体的に）

「感染者等発生時の陽性者の速やかな入院（44.1%）」「感染者等発生時の介護職等の応援要員の確保（41.7%）」「感染者等発生時の利用者・入所者等の受入施設の確保（32.5%）」「感染者等発生時の指針策定（30.0%）」以外の感染者等発生時の支援を選択した法人があげた具体的な支援内容は以下のとおりであった。（関連する選択肢が他に存在する場合にも、感染者等発生時に特に必要という趣旨をとらえてそのまま整理している）。

- 感染疑いの利用者や職員等の迅速な PCR 検査を実施する体制を確保するとともに、感染が確定した際の受入先となる医療機関との連携体制構築に対する支援の必要性を述べる意見も多く見られた。
- 感染防御資材の優先的購入体制の構築は繰り返し述べられ、その他感染者のケアを担う職員に対する宿泊場所の確保等の支援の言及もあった。

表VII-4 感染者等発生時のその他の支援：必要な支援（自由回答）（n=31）

カテゴリー	該当数
PCR 検査の実施	10
感染者の受け入れ先確保	9
感染対策の具体的な指導	4
感染防御資材の優先的購入体制	3
心理的支援	2
その他	3

(5) その他の支援（必要な支援を具体的に）

- 地域内での感染者発生状況の共有を望む声が多く、個人情報保護の問題はあるものの、正確な情報に基づいて初めて感染拡大防止・予防が可能となるため、保健所管内での情報共有の仕組みを求めるとの意見もみられた。また、多様な経済的支援策を求める声も複数あげられた。
- その他、情報発信の内容を簡潔にすること、職員の子の預かり先を確保するといった意見もあった。

表VII-5 その他の支援や環境整備：必要な支援や環境整備（自由回答）（n=20）

カテゴリー	該当数
感染状況の配信および情報共有体制の組織化	6
経済的支援	6
簡潔な内容の情報発信	3
職員の子の預かり先確保	2
その他	3

VIII 新型コロナに関連して最も困っていることや不安、必要な支援（自由回答）

新型コロナに関連して最も困っていることや不安、必要な支援について自由記入欄を設けたところ、1,157 件の記入があった。その内容をコーディングして整理した概要は以下のとおりであった。

- 介護現場はクラスターが発生しやすく、高齢者は重症化の可能性も高いので介護職員は緊張感をもって日々の業務を担っている。そこで手当等の支援が必要、介護者や高齢者を守るという意味でもマスクや消毒液、ガウン、ゴーグル等が手に入らない状況を改善してほしい、体調不良の利用者や職員の検査を早め実施し感染拡大を防げるようにしてほしいという声が多くあげられた。
- 日頃から余裕のない人員で業務をこなしているため、熱発や体調不良で職員が自宅待機となれば即座に人員不足になり、残された職員にかかる負担は高まる。今後、この状況が長引くことで介護離れが進み、人手不足に拍車がかかることを危惧する声もみられた。
- 経営基盤にかかわる支援として、利用者や家族の意向による利用控え、三密を避けるための定員削減、新規利用者の受け入れ中止等によって収入が減少していることに対して、前年度並の収入を保障してほしい、リスクにも対応できる経営基盤を築くために基本報酬を増額してほしいという意見が多かった。
- なお、支出面においては、感染対策費としての特別な支出に対する助成や、固定費（テナント賃借料等）の支払いが滞る可能性を危惧してキャッシュフローを緊急避難的に補填する融資を求める声が目立った。
- 介護現場では感染予防・管理に専門知識を持ち合わせていない職員が多いため、実際にクラスターが発生した時はどうしたらよいかまったくわからないという声が多く、シミュレーションや行動指針、BCP のガイドラインなど介護現場用に具体的にわかりやすく示してほしいという希望も多数あげられた。
- また、秋から冬にかけてインフルエンザと同時に第 2 波がくるときの不安も大きく、それまでの間に検査体制の充実や医療提供体制の確立、必要資材の確保等確実に進めてもらいたいという声が多かった。

- 加えて、介護職等の漠然とした不安に対応する相談窓口や支援体制整備が求められており、風評被害から職員や家族を守る対策も急務であるという声も多くみられた。
- 法人単独での対応は限界があり、他の法人との人・物・情報等の連携・協力が必要であるが、各自治体から地域特性や発生状況を踏まえた速やかな対策の指示がないため、地域内の協力体制を確立できていないという意見や、行政の主管部署がイニシアチブを取り、行政区分単位での「応援連携協力協定」等の体制構築が求められるといった声もあった。

表Ⅷ-1 新型コロナに関連して最も困っていることや不安、必要な支援（自由回答）（n=1,157）

カテゴリー	該当数
衛生材料の不足/価格の高騰	302
感染症発生時の具体的な行動指針の不在	294
経営状況の悪化	104
現場の介護職員へ支援や手当	71
感染予防全般に対する具体的な指針の不在	68
利用者の ADL、生活の質の確保	67
PCR 検査をスムーズに受けられない現状	59
人手不足	57
感染症に対する漠然とした不安	48
発熱等、感染疑いのときの対応	28
正確な情報配信	28
第 2 波へのおそれ	11
その他	20